

- 5月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比250万9千人増と、市場予想の同750万人減に反し、改善。失業率は13.3%と、前月の14.7%から19.0%へ悪化すると市場予想に反し、改善。
- 5日にNYダウは大幅に上昇し、およそ3カ月半ぶりの水準を回復。米国株上昇は雇用回復を先取りしたかたちも、こうした動きが確かなものになるか、米雇用情勢の行方から当面、目が離せない。

5月の米雇用者数、失業率ともに予想外の改善

5日に発表された5月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比250万9千人増と、1940年代以降で最大の減少となった前月の同2,068万7千人減（速報値の同2,053万7千人減から改定）から増加に転じました。事前の市場予想は同750万人減（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）であったことから、予想外の雇用改善といえます。

内訳をみると、前月に同1,735万1千人減であったサービス業が、5月は同242万5千人増と、全体の増加分の大半を占めました。レジャー関連を筆頭に教育・医療や小売など幅広い業種で増加がみられました。製造業は同66万9千人増、政府部門は同58万5千人減でした。

このほか、失業率は13.3%と、第2次世界大戦後で最悪だった前月の14.7%から19.0%へさらに悪化すると市場予想に反し、予想外の改善となりました。

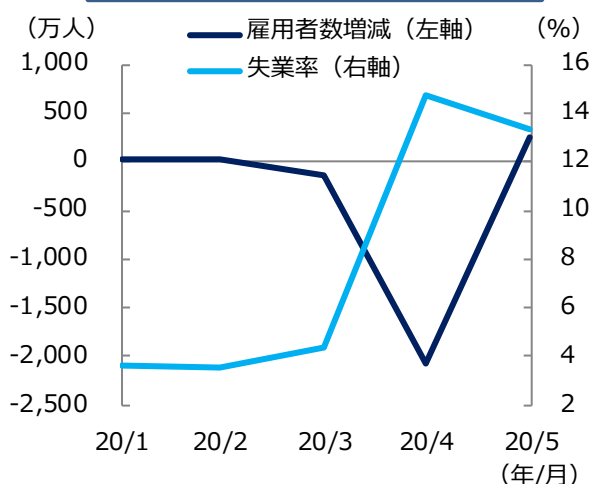
米国株上昇は雇用の回復を先取りしたかたちか

雇用改善を受け、5日の米国市場でダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は前日比829.16ドル上昇し、終値は27,110.98ドルと、2月24日以来およそ3カ月半ぶりの水準を回復しました。トランプ米大統領は雇用統計を受けて、急きょ記者会見を行い、米国史上最大の復活とし、経済活動の再開や中小企業向けの経済対策の成果と強調しました。

一方、5月まで3カ月間の非農業部門雇用者数の増減の合計は1,955万1千人減に上るほか、失業率はリーマン・ショック後の2009年10月の10.0%を超えており、米国は依然雇用が大きく失われている状況にあります。

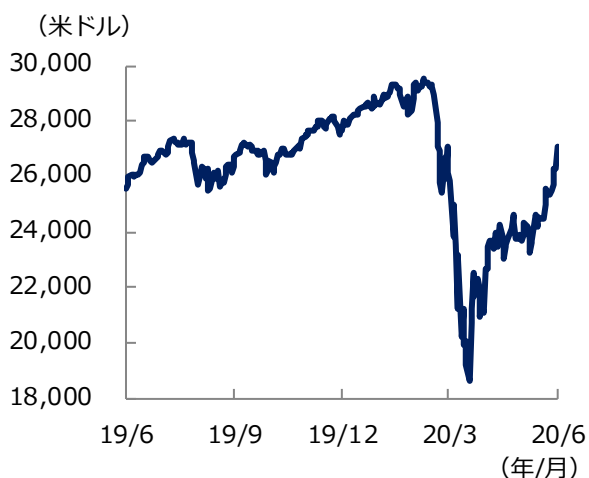
米国株の上昇基調は雇用の回復を先取りしたかたちとなっていますが、こうした動きが確かなものになるか、米雇用情勢の行方から当面、目が離せません。

米雇用関連指標の推移



※期間：2020年1月～2020年5月（月次）
 季節調整済み
 雇用者数増減は非農業部門の前月比

NYダウの推移



※期間：2019年6月5日～2020年6月5日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。